

## ショートコメント vol.122 (2018年10月24日)

テーマ：関空の閉鎖・減便による輸出振替の動き  
～米中間の輸入関税問題による影響も同時進行～

### 1. 関空の閉鎖・減便による輸出振替の動き

#### ●9月の貿易統計

9月の台風21号の上陸により、関空が一時閉鎖となるなど大きな被害を受けた。

その後は徐々に復旧が進んだものの、大幅な減便となった期間もあり、関西からの輸出は他空港、港湾への振替を余儀なくされた。このほど発表された9月の貿易統計には、それらの動きが反映されている。

一方、米中間の輸入関税問題も開始から数か月が経ち、中国での課税対象商品の生産減少や、企業による中国からの生産のシフトが進みつつある。それに伴い、関西の輸出への影響も出始めている。

これらの結果、9月の貿易統計には、台風21号による影響に加え、米中間の輸入関税問題の影響も混在する形となっている。

#### ●関西の輸出概況

図表1は、関西の輸出について、主な空港・港湾ごとの動きをみたものである。直近の9月は前年を大きく下回り、その大部分を関空が占めている。関空からの輸出に限れば、前年比で58%の減少とほぼ半減する形となった。

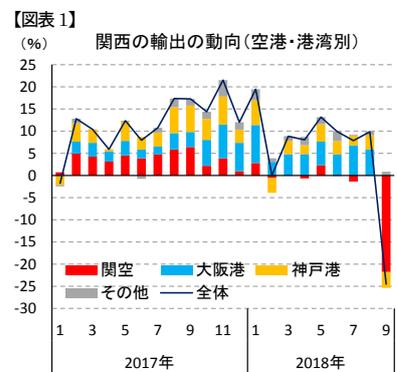
関空のほかに神戸港も減少となっているが、台風の影響が比較的大きかったことが挙げられよう。台風の影響で稼働がしばらく止まった埠頭もあり、輸出の減少につながったとみられる。

一方、関空の閉鎖・減便に際し、企業の間では成田、中部空港などへの振替の動きが進んだが、図表2にその様子が表れている。関空、大阪港を含む、各空港、港湾の状況を見ると、成田空港、中部空港は前年を上回る動きとなっている。図表をみる限り、関空からの振替の中心を担ったのは成田空港といえそうである。

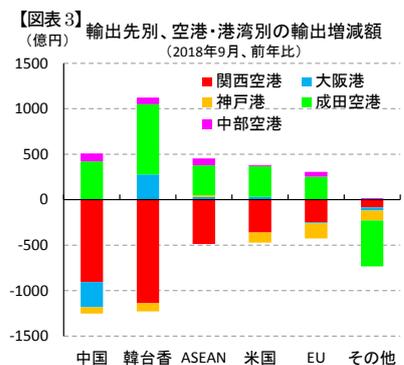
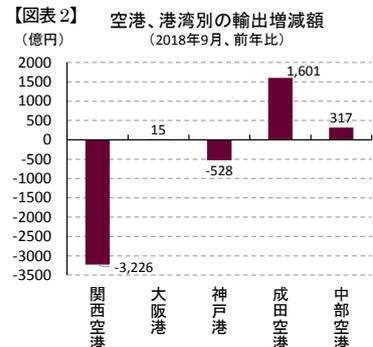
#### ●関空から成田空港への振替

図表3は、これらの振替の動きを別の角度からみたものである。関西の空港・港湾と成田、中部空港からの輸出の変化につき、中国などの相手先ごとにまとめると、一部を除いて、関空の減少と成田の増加はほぼバランスしている。この点をみても、今回の振替において成田空港が大きな役割を担ったことが分かる。

関空での減便の動きはすでに解消が進んでいることから、これらの振替の動きは徐々に収束するとみられる。次月以降の貿易統計では、成田空港などからの振替の揺り戻しにつき、進捗を確認する形となる。



(出所)財務省「貿易統計」、以下同じ



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

## 2. 米中間の輸入関税問題による影響

### ●関西の輸出の下押し要因

一方、前ページの図表3をみる限り、全体としては、関空、神戸港のマイナスは成田、中部空港のプラスを上回っている。つまり、振替分を差し引いても、関西の輸出はマイナスに終わった可能性がある。

ただし、仮に関西の輸出が前年割れであったとしても、すべてが自然災害によるものとは言い切れない。米中間の輸入関税問題の影響とみられる動きも確認できるからである。

### ●中国向け輸出の鈍化

前ページの図表3では、最もプラスとマイナスのバランスが悪いのは中国向けとなっている。振替を差し引いてもマイナスであった可能性が高い。

さらに、中国向けの動きでは、関空とともに大阪港のマイナスが目立つ。大阪港のマイナスはほぼ中国向けに限られることから、自然災害の影響というよりも、米中間の輸入関税問題の影響を受けている可能性が高いといえよう。

事実、大阪港から中国向けの輸出の減速は、電子部品を中心として8月から始まっている。電子部品は米国による課税対象に含まれることから、中国での生産の減少に伴い、部品需要等が減少してもおかしくない。同様の動きは関空からの輸出についても当てはまるため、中国向けの押し下げ要因に挙げられよう。

### ●企業の生産拠点のシフトに伴う動き

一方、中国向けの輸出減については、企業による生産拠点のシフトに対応した結果とも考えられる。つまり、米国からの課税を避けるため、生産拠点が中国から別の地域に移された場合、関西からの輸出先も変わるというものである。

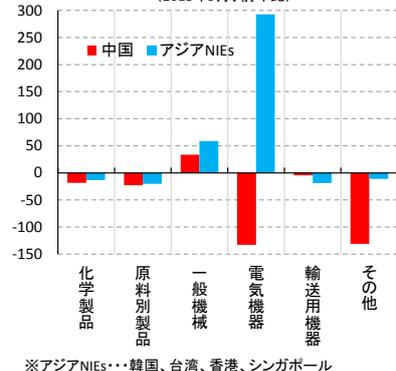
先ほどみた大阪港の動きには、その対応も含まれるとみられる。というのも、大阪港から韓国・台湾・香港向けの輸出はプラスであり、その規模は中国向けのマイナスに見合ったものとなっている。

この動きを品目別にみたものが図表4であるが、電気機器の動きが、生産のシフトを示唆する形となっている。中国向けがマイナスである一方、韓国、台湾、香港を含むアジアNIEsはプラスとなっている。増減の規模が一致するわけではないが、その一定部分は生産のシフトに起因すると考えられよう。

ただし、大阪港から韓国・台湾・香港向けの輸出については、9月に限っていえば、関空からの振替も含まれるため、次月以降の動向も含めた判断が必要とみられる。

いずれにしても、米中間の輸入関税については対象品目、規模ともに順次拡大している。それに伴う影響として、ここまでみてきた動きもエスカレートすることが予想されることから、今後も継続的に注目していく必要があるだろう。

【図表4】 大阪港の輸出先別、品目別増減額  
(億円)  
(2018年9月、前年比)



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp